

平成21年度

官庁営繕関係予算概要

平成21年1月

国土交通省大臣官房官庁営繕部

目 次

第 1	平成 2 1 年度官庁営繕関係予算の概要	
1 .	基本的考え方	2
2 .	官庁営繕関係予算総括表	3
第 2	主 要 事 項	
1 .	地球環境時代に対応した暮らしづくり	
	・ 官庁施設の一層のグリーン化の推進	4
	・ 既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業の 推進	6
2 .	安全・安心で豊かな社会づくり	
	・ 安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の 整備の推進	7
	・ 官庁施設のバリアフリー化の推進	8
3 .	地域の活力と成長力の強化	
	・ P F I手法の活用による官庁施設整備の推進	9
	・ 地域のまちづくりに寄与する官庁施設整備の推進	1 0
第 3	事業の効率化・透明化等に向けた取組	1 1
第 4	調査検討経費（行政経費）	1 3
第 5	主要事業箇所等	1 4

第1 平成21年度官庁営繕関係予算の概要

1. 基本的考え方

官庁施設の整備については、老朽化した官庁施設が今後増大していく中、既存官庁施設の有効活用を図りつつ、地球環境問題、災害に対する安全・安心の確保や少子高齢化対策等の政策課題に的確に対応することが重要である。

このため、平成21年度においては、地球環境時代に対応した暮らしづくり、安全・安心で豊かな社会づくり等の分野における事業を重点的に推進することとし、官庁施設の一層のグリーン化、安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の整備、既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業等に重点化を図りつつ、計画的な施設整備を推進するとともに、コスト構造改革及び事業評価の推進、政策評価の的確な実施等により、効率的な官庁営繕事業の推進を図る。

また、地方分権改革の検討の対象となった「8府省15系統の出先機関」が入居予定の新官庁舎については、支出負担行為実施計画段階で、国の出先機関の改革に向けた工程表等との関係を精査する。

《主な重点事項》

官庁施設の一層のグリーン化の推進

官庁施設からのCO₂排出をより一層削減するため、シースルー型太陽光発電、クールビズ空調、LED照明等の最新技術を導入した庁舎の整備や改修を推進

安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

災害応急対策活動に必要な官庁施設等について耐震化を推進

既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業の推進

既存官庁施設を有効活用し、新築と同等の機能を確保するリノベーション事業を推進

2. 官庁営繕関係予算総括表

(単位：百万円)

区 分	21年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	倍 率 (A / B)
(一 般 会 計)			
官 庁 営 繕 費	22,524	23,088	0.98
・中央官庁庁舎	3,588	3,588	1.00
・合同庁舎	2,972	3,685	0.81
・一般庁舎	615	202	3.05
・施設特別整備	13,611	13,822	0.98
グリーン改修	2,500	2,500	1.00
耐震改修	7,566	7,566	1.00
リノベーション事業	600	400	1.50
バリアフリー改修	700	700	1.00
一般改修	2,245	2,656	0.85
・附帯事務費	1,738	1,791	0.97
(特 定 国 有 財 産 整 備 特 別 会 計)			
特定国有財産整備費	24,193	17,452	1.39
計	46,717	40,540	1.15
(一 般 会 計)			
行 政 経 費	1,937	2,082	0.93
<u>合 計</u>	48,654	42,622	1.14

第2 主要事項

1. 地球環境時代に対応した暮らしづくり

官庁施設の一層のグリーン化の推進

「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日改定)、「政府の実行計画」¹(平成19年3月30日閣議決定)の目標達成、低炭素社会の構築に向けた行動計画²等を踏まえ、官庁施設の一層のグリーン化を推進する。

特に、霞が関地区における官庁施設については、社会資本整備審議会の答申(平成20年6月20日)等を踏まえ、先導的な役割を果たす観点から、高度な環境保全性を確保する。

1:「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」

2:「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月29日閣議決定)

(1) グリーン庁舎の整備

官庁施設に求められる様々な性能の確保及び総合的な調和を考慮しつつ、官庁施設の環境保全性に関する基準に基づき、環境負荷低減効果の高いグリーン庁舎の整備を推進する。平成21年度においては、官庁施設からのCO₂排出を一層削減するため、シースルー型太陽光発電、クールビズ空調、LED照明等の最新技術を導入した庁舎の整備を推進する。

(2) グリーン診断・改修

官庁施設の環境保全性に関する診断・改修計画基準に基づくグリーン診断の結果を踏まえ、改修効果の高い既存官庁施設におけるグリーン改修を計画的に推進する。特に、太陽光発電の導入及び建物の緑化を重点的に実施するとともに、最新技術の積極的な導入を図る。


【グリーン庁舎のイメージ】

主要機器の高効率化

- ・高効率照明器具
- ・高効率熱源
- ・高効率変圧器 など


緑化の推進

- ・屋上の緑化



自然エネルギーの利用

- ・太陽光発電の導入



高断熱化


- ・高性能ガラス
- ・複層ガラス
- ・外断熱 など

自然の活用等

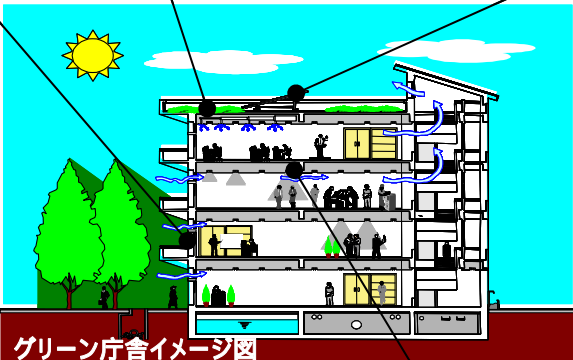
- ・落葉樹による日射のカット
- ・自然換気
- ・庇による日射のカット
- ・透水性舗装 など

搬送動力の削減

- ・変風量制御
- ・変流量制御 など

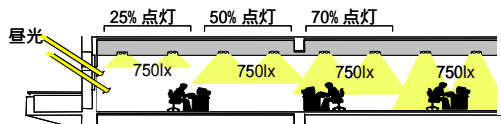


グリーン庁舎イメージ図




照明制御

- ・昼間の明るさを利用して、照明エネルギーの削減



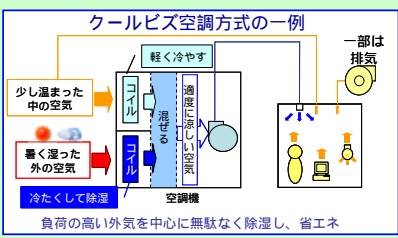
【グリーン庁舎における最新技術の事例】

太陽光発電パネル(シースルー型)



太陽光発電パネル(シースルー型)

クールビズ空調



クールビズ空調方式の一例

一部は排気

軽く冷やす

適度に涼しい空気

活せる

冷たくして除湿

空調機


少し温まった中の空気

暑い外気

冷たくして除湿

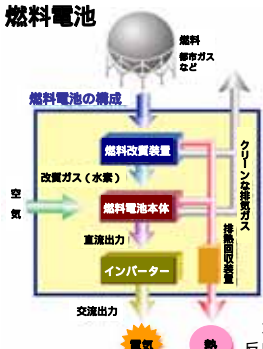
負荷の高い外気を中心に無駄なく除湿し、省エネ

LED照明



高効率な発光ダイオード(LED)を用いた照明器具

燃料電池



燃料電池の構成

燃料改質装置

改質ガス(水素)

燃料電池本体

直流出力

インバーター

交流出力

電気

熱

燃料改質装置

燃料改質ガス

燃料電池本体

直流出力

インバーター

交流出力

電気

熱

燃料電池の構成

改質ガス(水素)

燃料電池本体

直流出力

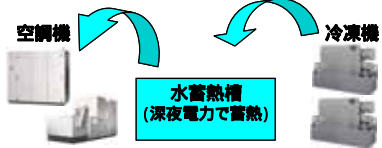
インバーター

交流出力

電気

熱

水蓄熱システム



空調機

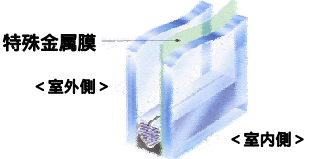
水蓄熱槽(深夜電力で蓄熱)

冷凍機

夏場の夜間に冷水を蓄熱することにより、日中の電力・ガスのエネルギー消費量を低減

ガスを燃料として、化学反応により発電反応した熱エネルギーは空調や給湯に利用

遮熱高断熱複層ガラス



特殊金属膜

<室外側>

<室内側>

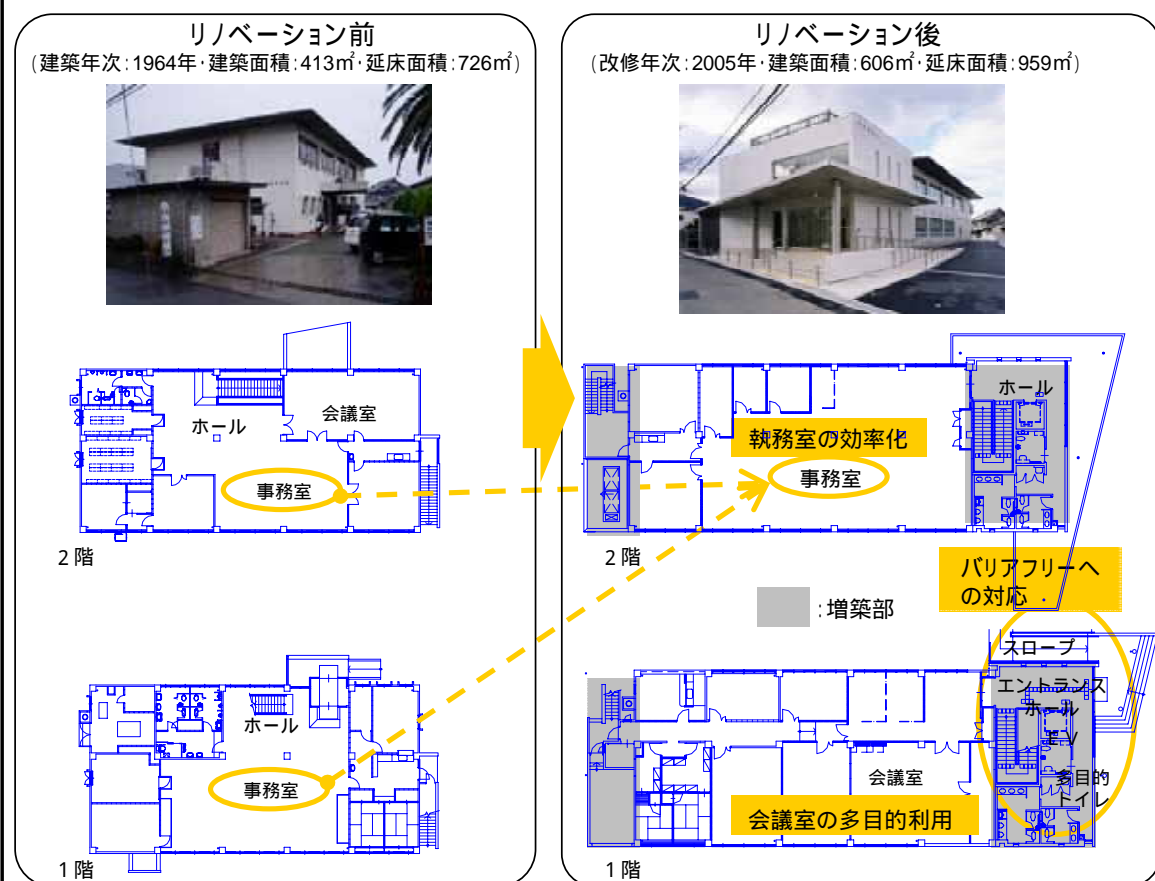
空調負荷を低減し省エネルギー化を図る

既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業の推進

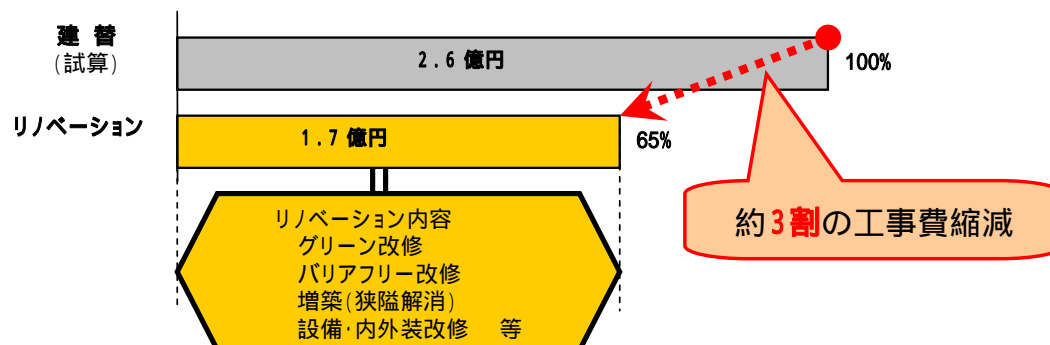
建替え需要が増大する中、既存官庁施設の有効活用を推進し、耐震性能の不足等の回復のみならず社会的な機能劣化（狭隘等）にも対処し、施設の長寿命化を図る必要がある。

このため、既存建築物の構造躯体の健全化、利用実態の変化に対応した模様替、狭隘解消のための増築等により、新築と同等の機能を確保するリノベーション事業を積極的に推進する。

【リノベーション事業の具体事例】



<建て替えとのコスト比較>



2. 安全・安心で豊かな社会づくり

安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

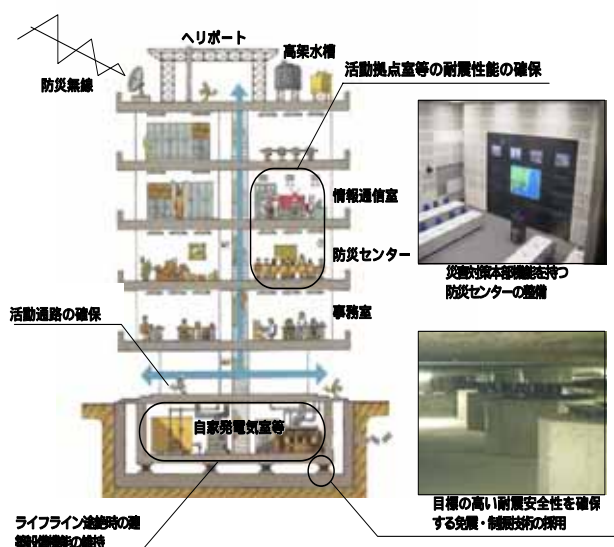
建築物の耐震化対策は、政府全体の緊急の課題であり、このため公共建築物については、中央防災会議決定や「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく告示（平成18年1月25日）等により、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むこととされている。

この方針を受け、災害応急対策活動に必要な官庁施設等については、平成18～27年度の10年間で、耐震化率9割の達成を目標とすることとした。耐震化対策の実施にあたっては、大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分に発揮できるよう、構造体のみならず設備、非構造も含めた建築物全体としての総合的な耐震安全性を確保した防災拠点となる官庁施設等の整備を推進する。

また、「首都直下地震対策大綱」に基づき策定される業務継続計画（BCP）について、施設機能面からの支援を積極的に行う。

全ての既存不適格建築物について建築基準法に基づく耐震性能を確保
官庁施設の耐震基準を満たす割合9割（面積比）

【防災拠点となる官庁施設のイメージ】



【耐震改修の事例】



官庁施設のバリアフリー化の推進

高齢者、障害者等全ての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう「官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準」(平成18年3月31日制定)の考え方を踏まえ、官庁施設のバリアフリー化を推進する。

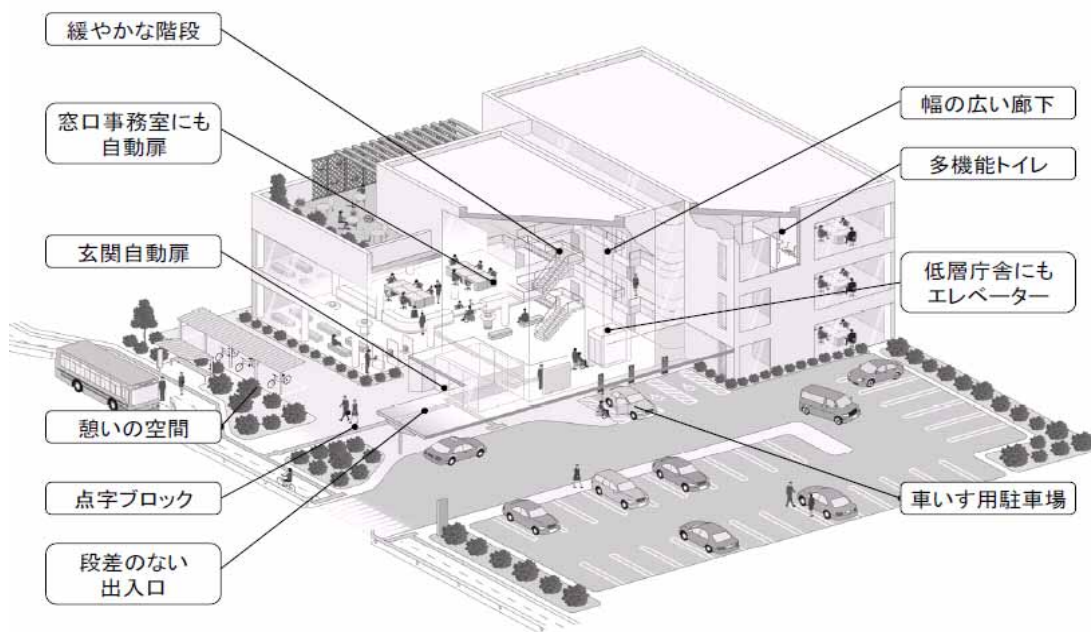
(1) 高度なバリアフリー化の推進

窓口業務を行う事務室の出入口の自動扉化、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備

(2) 既存官庁施設のバリアフリー化の推進

窓口業務を行う官署が入居する既存庁舎への自動扉、スロープ等の設置

【高度なバリアフリー化のイメージ】



3 . 地域の活力と成長力の強化

P F I手法の活用による官庁施設整備の推進

民間の資金・経営能力等のノウハウを活用して低廉で良質な公共サービスの提供と民間の事業機会の創出を図るP F I手法の活用による官庁施設整備を実施する。

【 P F I手法の活用による官庁施設整備の具体例】



中央合同庁舎第7号館

所在地

・千代田区霞が関3丁目

事業期間

・平成15年度～平成33年度

施設完成時期

・平成19年9月完成

入居官署

・文部科学省

・会計検査院

・金融庁

地域のまちづくりに寄与する官庁施設整備の推進

地域の特色や創意工夫を生かしつつ都市拠点の形成、良好な市街地環境の形成を図るため、シビックコア地区における官庁施設等地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備を推進する。

- (1) 官公庁施設と民間建築物が連携したシビックコア地区における中核施設となる官庁施設
- (2) 中心市街地の活性化等に資する官庁施設

【シビックコア地区整備のイメージ】



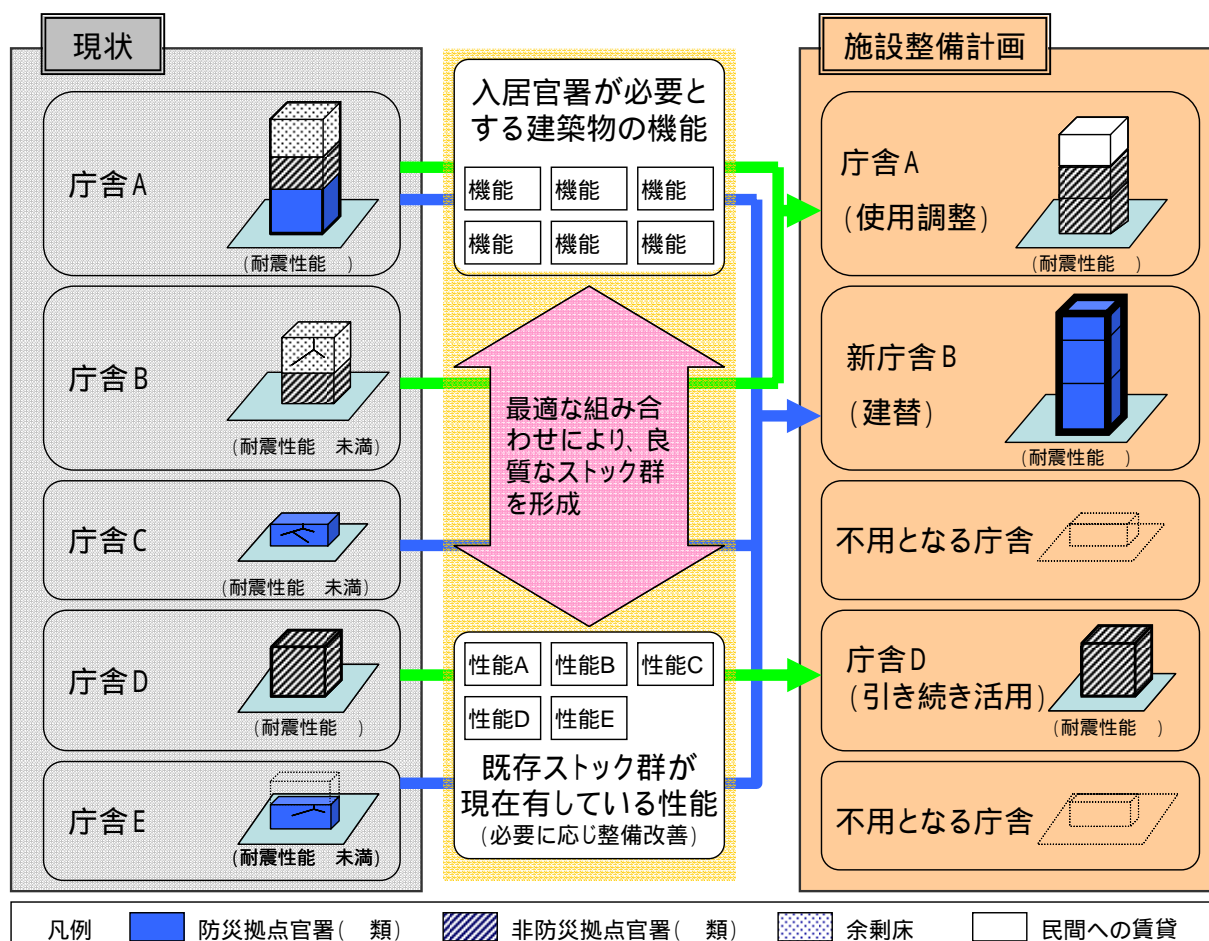
第3 事業の効率化・透明化等に向けた取組

1. 良質なストックとしての整備活用の推進

国家機関の建築物は、今後、築後30年を超える施設が増大し、施設の急激な老朽化が見込まれており、長期的耐用性を確保し、ライフサイクルコストを低減するとともに、良質なストックとして効率的かつ効果的な整備・活用を図ることが急務となっている。

このため、建築物の点検に関する事項や保全基準に基づく保全業務の適正化と修繕等の施設整備の一体的実施を図るストックマネジメント施策への重点的な取組を行う。また、社会資本整備審議会建築分科会の建議（平成18年7月20日）を踏まえ、一定エリア内の全ての国家機関の建築物を対象としたファシリティマネジメントによる整備計画の策定等により官庁施設の有効活用を推進する。

【ファシリティマネジメントのイメージ図】



2．コスト構造改善の推進

従来の「公共事業コスト構造改革プログラム」に引き続き、平成20年に新たに策定された「公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、総合的なコスト構造改善の取組を推進する。

3．事業評価の推進

官庁営繕事業の効率性、透明性の向上を図るため、「国土交通省政策評価基本計画」に基づき、新規事業にかかる事業計画の必要性、合理性及び効果を指標とする「新規事業採択時評価」及び事業完了後一定期間を経過している事業にかかる「事後評価」の一層の推進を図る。

4．政策評価の的確な実施

官庁営繕行政の成果目標をより国民にわかりやすいものとするため再編した新たな政策・施策目標や業績指標（耐震対策、太陽光発電の導入や建物の緑化、高度なバリアフリー化等）に基づき、政策評価を的確に実施する。

5．官庁営繕事務の統一化

各府省が施設整備にあたり統一的に適用する技術基準類について、社会的状況の変化等に的確に対応していくための改定や、技術基準類の充実を図ることにより、官庁営繕事務の一層の合理化・効率化を推進する。

第4 調査検討経費（行政経費）

1．官庁施設の保全業務適正化経費

既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等により、既存官庁施設の有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。

2．官公庁施設ユニバーサルデザイン実感評価データベース構築経費

官庁施設について、施設単体だけでなく、まちづくりの観点も含めたユニバーサルデザインの実現を図るため、高度なバリアフリー整備を行っている官庁施設等を対象に、利用者の実感等について調査し、ユニバーサルデザイン実感評価のためのデータベースの構築を行う。

3．官庁施設設計におけるコスト管理手法検討経費

効率的な設計業務及び費用対効果の高い官庁施設整備を推進するため、官庁施設の企画及び設計段階における精度の高いコスト管理手法の検討を行う。

4．営繕工事における効率的な品質確保手法の検討経費

官庁施設整備の設計・施工・検査の各段階における品質確保を図るため、発注者及び受注者の役割分担を踏まえた、客観的・効果的な官庁施設の品質確保手法の検討を行う。

5．官庁施設整備におけるCO₂削減に係る新技術導入等の検討経費

官庁施設におけるCO₂削減に係る新技術の導入の促進を図るため、官庁施設の設計・施工・完成後の維持管理における新技術の評価事項を明確にし、効果の高い技術を積極的に導入するための指針等の作成を行う。

6．運用改善による温室効果ガス排出削減の推進に関する調査・検討経費

継続的かつ長期的な温室効果ガス排出削減に資する官庁施設の運用改善対策を実施するため、運用改善の実施状況及び検証等を行い、官庁施設の運用改善の促進を図るためのガイドラインを作成する。

第5 主要事業箇所等

1. 中央官庁庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	21年度	22年度 以降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業				
[P F I]				
中央合同第7号館	53,819	3,588	43,055	S-33-2 (官庁棟) S-38-3 (官民棟) 187,269 m ²
2. 特定施設整備事業				
新中央合同第4号館	62,313	5	62,308	S-17-2 193,879 m ²
[P F I]				
中央合同第8号館	24,891	0	24,886	S-14-4 51,969 m ² 国庫債務負担行為 24,886

2. 合同庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	21年度	22年度 以降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業				
(地方合同)				
新栃木地方合同	1,860	300	1,557	RC-5-1 6,149 m ² 国庫債務負担行為 1,800
新高松地方合同(期)	8,982	600	8,380	S-11-2 28,473 m ² 国庫債務負担行為 8,200
新潟第2地方合同(期)	6,748	1,600	4,542	RC-12 22,059 m ²

(単位：百万円)

区 分	全体計画	2 1 年度	2 2 年度 以 降	構造・規模等
[P F I]				
九 段 第 3 合 同	7,076	472	5,189	S-23-3 35,600 m ²
2 . 特定施設整備事業				
(地方合同)				
新 帯 広 第 2 地 方 合 同	3,135	4	3,131	RC-6外 9,715 m ²
新 八 雲 地 方 合 同	473	137	336	RC-3 1,557 m ² 国庫債務負担行為 462
新 福 島 第 2 地 方 合 同	2,049	5	2,044	RC-5-1 6,819 m ²
新 横 浜 地 方 合 同	13,096	5	13,091	S-10-2 36,301 m ²
新 新 宿 若 松 地 方 合 同	12,819	0	12,819	RC-7-1外 32,872 m ²
新 前 橋 地 方 合 同	7,731	5	7,726	S-12-3 22,513 m ²
新 大 久 保 地 方 合 同	3,530	5	3,525	SRC-7-1 10,824 m ²
新 豊 島 地 方 合 同	3,571	5	3,566	SRC-10 10,573 m ²
新 横 須 賀 地 方 合 同	2,991	3	2,988	RC-7-1 9,806 m ²
新 世 田 谷 地 方 合 同	2,096	5	2,091	RC-6-1 7,136 m ²
新 王 子 地 方 合 同	1,854	3	1,851	RC-5 6,143 m ²
新 大 阪 第 6 地 方 合 同	16,750	75	16,675	S-20-1 45,498 m ² 国庫債務負担行為 256
新 和 歌 山 地 方 合 同	7,737	178	7,559	SRC-11-1 22,405 m ² 国庫債務負担行為 567
新 堺 地 方 合 同	7,578	8	7,570	S-14-2 22,978 m ²
新 京 都 地 方 合 同	1,629	4	1,625	RC-4-1 4,942 m ²

(単位：百万円)

区 分	全体計画	2 1 年度	2 2 年度 以 降	構造・規模等
新 呉 地 方 合 同	2,827	3	2,824	RC-6-1 7,753 m ²
新 鹿 児 島 第 3 地 方 合 同	4,388	5	4,383	SRC-8-2 14,576 m ²
新 小 倉 地 方 合 同	1,751	3	1,748	SRC-8 6,146 m ²
小 樽 地 方 合 同	3,865	1,635	-	RC-6 13,897 m ²
仙 台 第 1 地 方 合 同 (増 築 棟)	11,427	3,400	8,027	S-20-2 36,689 m ² 国庫債務負担行為 11,320
西ヶ原 研 修 合 同	12,356	839	11,429	RC-4外 31,885 m ²
長 岡 地 方 合 同	2,050	877	585	RC-6 8,151 m ²
武 生 地 方 合 同	1,820	810	467	RC-6-1 6,780 m ²
広 島 地 方 合 同 5 号 館	7,394	3,150	1,804	SRC-12-1 23,172 m ²
高 知 第 2 地 方 合 同	1,768	788	451	S-10-1 5,769 m ²
熊 本 地 方 合 同 (期)	8,210	3,467	-	S-12-1 28,679 m ²
長 崎 第 2 地 方 合 同	1,228	540	686	SRC-9 4,603 m ² 国庫債務負担行為 1,210
[P F I]				
盛 岡 第 2 地 方 合 同	3,862	0	3,862	SRC-7 11,344 m ²
東 雲 合 同	14,475	0	14,470	S-10-1 20,904 m ² 国庫債務負担行為 14,470
大 井 合 同	11,391	0	11,385	SRC-8-1 23,614 m ² 国庫債務負担行為 11,385
立 川 地 方 合 同	7,412	0	7,407	SRC-9-1 18,986 m ²
甲 府 地 方 合 同	6,702	0	6,697	SRC-9-2 16,226 m ²
大 津 地 方 合 同	8,206	552	7,464	SRC-12-2 19,339 m ²

(単位：百万円)

区 分	全体計画	2 1 年度	2 2 年度 以 降	構造・規模等
熊本地方合同（期） （港湾合同）	9,017	0	8,908	S-10-2 24,905 m ²
新唐津港湾合同	1,237	2	1,235	RC-3 4,334 m ²
名古屋港湾合同（別館）	1,560	686	-	RC-9-1 5,200 m ²
鹿児島港湾合同	1,222	760	-	RC-5 4,348 m ²

3. 一般庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	2 1 年度	2 2 年度 以 降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業				
新小豆島海上保安署	384	101	283	RC-2 954 m ² 国庫債務負担行為 380
多治見税務署	716	514	-	RC-5 2,985 m ²
2. 特定施設整備事業				
新市ヶ谷警察総合	12,453	4	12,449	SRC-7-2 32,241 m ²
新警視庁第7機動隊	3,961	3	3,958	SRC-7外 14,492 m ²
新松戸法務総合	881	2	879	RC-4 5,754 m ²
新広島地方検察庁府中区 検察庁	56	1	55	RC-2 190 m ²
新品川税務署	1,359	2	1,357	RC-5-1 4,522 m ²
新杉並税務署	1,331	2	1,329	RC-3 3,756 m ²

(単位：百万円)

区 分	全体計画	2 1 年度	2 2 年度 以 降	構造・規模等
新 荻 窪 税 務 署	1,115	3	1,112	RC-4 3,444 m ²
新 税 務 大 学 校 (大 阪 研 修 所 等)	4,049	9	4,040	RC-6外 13,730 m ²
新 国 立 医 薬 品 食 品 衛 生 研 究 所	15,641	0	15,641	RC-5-1外 33,486 m ²
新 横 浜 植 物 防 疫 所 つ く ば 圃 場	1,552	259	1,293	RC-2外 5,120 m ²
小 石 川 税 務 署	1,194	0	1,052	RC-2-1 2,410 m ²
気 象 庁 清 瀬 庁 舎	8,781	979	7,799	RC-2-1 国庫債務負担行為 6,246 m ² 8,563
気 象 庁 筑 波 風 洞 実 験 庁 舎	2,660	669	1,984	RC-1 国庫債務負担行為 1,440 m ² 2,653
海 上 保 安 庁 海 洋 情 報 部 (倉 庫 等)	7,365	2,091	5,259	SRC-10 国庫債務負担行為 19,935 m ² 7,350
[P F I]				
東 京 地 方 ・ 家 庭 裁 判 所 立 川 支 部	711	65	581	SRC-8-1 26,849 m ²
東 京 国 税 局	26,507	0	26,507	S-10-3 国庫債務負担行為 62,245 m ² 26,507
国 立 教 育 政 策 研 究 所	1,156	77	925	S-33-2 (官 庁 棟) (中 央 合 同 庁 舎 第 7 号 館 入 居) 4,365 m ²
気 象 庁 虎 ノ 門 庁 舎	18,667	42	18,620	S-13-4 国庫債務負担行為 38,287 m ² 18,620

- (注) 1.新印は平成21年度新規着手事業である。
2.全体計画額、構造・規模等は今後変更することがある。
3.「中央合同第4号館」、「横浜地方合同」、「大阪第6地方合同」、「西ヶ原研修合同」及び「国立医薬品食品衛生研究所」は、PFI手法の導入可能性を検討。
4.地方分権改革の検討の対象となった「8府省15系統の出先機関」が入居予定の新庁舎については、支出負担行為実施計画段階で、国の出先機関の改革に向けた工程表等との関係を精査する。
- (凡例)SRC-7-1:鉄骨鉄筋コンクリート造・地上7階・地下1階建、S-33-2:鉄骨造・地上33階・地下2階建、RC-5-1:鉄筋コンクリート造・地上5階建・地下1階建。

4. 国庫債務負担行為内訳

(1) 国庫債務負担行為

(単位：百万円)

事 項	21年度国庫債務負担行為限度額	年 割 額				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計 官庁営繕	14,625	1,859	4,209	3,274	2,445	2,838
特定国有財産 整備特別会計 特定施設整備等	34,432	8,519	8,714	12,741	4,458	-

(2) PFI国庫債務負担行為

(単位：百万円)

事 項	21年度国庫債務負担行為限度額	支 出 年 度
特定国有財産 整備特別会計 民間資金等活用 特定施設整備等	96,486	中央合同庁舎第8号館 平成21年度から平成35年度 等